

平和とくらしを守る 決意あらたに



区民集会に参加した足立区議団＝12月19日

日本共産党足立区議団は、渡辺都議とともに十二月五日鈴木区長を訪ね、「イラクへの自衛隊派兵―この歴史的暴挙をくいとめる行動に立ち上がる―」の決議文を手渡し、共同を申し入れました。

また、足立区医師会、建設業協会、商店街など各団体にも申し入れ、共同を呼びかけました。

足立区議団は十二月十九日に竹の塚で行われたイラク派兵反対区民集会にも参加し、デモ行進を行いました。

日本共産党

二〇〇四年の幕あけです。

小泉内閣は戦後初めて、「戦場」となっているイラクへ自衛隊を派兵する「基本計画」を決定しました。日本共産党は、「戦争はしない」と誓った憲法9条をもつ国として自衛隊派兵ではなく国連中心の平和的解決を求め、この歴史的暴挙をくいとめるため足立区をはじめ全国各地で住民とともに行動を行なっています。

区民の暮らしがいつそう困難になっているなか足立区議団は、生活不安をとりのぞくため消費税の増税に反対し、年金、医療、介護など社会保障の改革を求め、雇用や区民生活を応援する施策を提案し実現を迫っています。区民の平和とくらしを守るため今年も決意新たに、みなさんと力を合わせがんばります。

イラクへの自衛隊派兵に反対

区長・各団体に申し入れ

今年もみなさんと力あわせがんばります!

氏名・団役職	住 所
大島 芳江 区議団長	《自宅》 足立区千住四一六八 ☎二八七〇三九二
針谷 みきお 幹事長	《事務所》 足立区西伊興四一七八 ☎二八五五二五八七
ぬかが 和子 政調委員長	《自宅》 足立区伊興一五二三 ☎二八五四七二五七
鈴木 けんいち 副幹事長	《自宅》 足立区青井一四一〇 ☎二八八八三三三三
伊藤 和彦 団ニュース編集長	《自宅》 足立区花畑六七一三 ☎二八五九六九五二
渡辺 修次 政調委員	《自宅》 足立区佐野 二一六一一一〇四 ☎二六〇五七六六六
鈴木 秀三郎 団ニュース編集委員	《自宅》 足立区日ノ出町 二七三一一三〇 ☎二八八三三九三三
橋本 ミチ子 政調委員	《自宅》 足立区梅田 六一四二二 ☎二八八六七三三
さとう 純子 団ニュース編集委員	《自宅》 足立区江北七二二三 ☎二六九二五九五五
三好 すみお 団ニュース編集委員	《事務所》 足立区東和四一六四 ☎二六二〇四七三
松尾 かつや 政調委員	《自宅》 足立区島根 四一六三一一〇三 ☎二五二四二八六四〇



都議会議員
渡辺 やすのぶ

《事務所》
足立区千住竜田町八一
☎二八八二二八七〇



2003年第4回定例区議会報告

発行所
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 大島芳江
編集責任者 伊藤和彦

みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ <http://www.cpi-media.co.jp/adachi/>

みなさんから寄せられた切実な願い 実現に向けがんばってます



倍の六九七件に増えるなど前進しました。商業振興・商店街活性化支援対策でも、イベント助成と街路灯の補修・イメージアップなどで当初予算より四三〇〇万円ほど拡充されました。

日本共産党は、区民の生活と営業がますます逼迫する中で、補正予算を組むことも含めた緊急要望も提出し、区民のくらしを応援する施策実現に向けがんばりました。

区は、雇用促進の支援として①あだちワークセンターの開設、②マイタウン就職面接会の実施、③就職支援セミナーの開催などにとりくみました。内容は、失業者やフリーター等の早期就労を支援するもので、ワークセンターでは利用者もこれまでの2倍の一日約二〇〇人へと増えました。

小規模融資では、「8%条項」がなくなったことの周知徹底をはかり希望する事業者への融資の促進を要求してきました。その結果、二〇〇二年度に比べ運転資金で2.4倍の二一八一件に、設備資金では4.8

区民のくらしを応援する 緊急要望が実る

区民の暮らしの苦しさは、中小業者の廃業、倒産の多さや公立小中学生をもつ区民の四割が生活保護基準の一・二倍の範囲（就学援助受給基準）でくらしているなどからも明らかとなっています。

区は、二十八億円の増収が見込まれているのに四億円余しか十二月補正予算に計上しませんでした。

日本共産党は、区財政が厳しいなかでもお金の使い方を工夫し、今こそ「住民福祉の増進」という自治体本来の役割を果たし、区民の願いに応えるよう区長に迫りました。

学校二学期制の 全校実施は凍結を

区は、二学期制を四月から小・中全校で実施するとしています。「試行実施」している学校や、すでに実施している自治体の保護者などから「教職員や父母の意見を聞くべきであり、十分な検証もなく一方的な決定は拙速である」「通知表が2回になるため『学習カード』を発行するなど、事実上の『四学期制』でゆとりは生まれない」「高校入試に不利」などの問題点が指摘されています。

日本共産党は、「教育改革」というのなら、少人数学級の実施や教育環境の整備こそすすめるべきと指摘し、学校二学期制の全校実施は凍結を求めました。

介護保険の抜本改善で提言

2000年から始まった介護保険は2005年に法律の改正がおこなわれることになっており、今その見直し作業がすすめられています。介護保険制度は「欠陥だらけ」との指摘のなかで見切り発車し、国の特別対策をはじめ、各自治体でも保険料・利用料の軽減をする独自施策が実施されるなど問題点が浮き彫りになっています。



足立区長に申し入れする足立区議団＝12月16日

日本共産党区議団は、誰もが安心して利用できる介護保険制度に改善することを求め、10月には国に直接要望し、12月16日には区長に、①保険料・利用料の減免制度を法に明記すること、②国庫負担の比率を抜本的に引き上げること、③特養ホームを倍増し、待機者の解消を図ることなど12項目を保険者である区として国に意見をあげるよう要望しました。

旧庁舎 跡地利用

日本共産党は、区が事業プロポーザル方式で採用した計画を事業者いいなりに再三変更し、駐車場の台数減、商業床の拡大、イベン

ト展示ホールの位置など問題が数多くあることを指摘しました。また、事業者が区民の貴重な財産の庁舎跡地を五〇年間の長期にわたって貸し付け、権利金も保証金も取らないなかで、地元事業者や区民の理解も得られないまま本事業を着工することとは認められないと反対しました。

産業経済委員会では、与党議員から付帯決議（変更した時は新たに負担を求めるなど）がだされ全会一致で可決されるほど不安がある計画です。

与党でさえ付帯決議を つけざるを得ない不安な事業

区が提出した「あだち新産業振興センター（南棟）の地下埋設物撤去工事に関する費用負担協定」は、総合商事に埋設物撤去工事を委託するものであり、跡地利用の建設着工を意味するものです。